

神戸市民の就業

- 平成14年就業構造基本調査結果 -

1 就業状態

(1) 概況

前回調査より有業率が低下

神戸市の平成14年10月1日現在の有業者は70万人であった。前回調査が実施された平成9年10月1日に比べて3千人（前回比0.4%増）増加した。しかし、15歳以上に占める有業者の割合（有業率）は53.3%で、前回の57.7%より4.4ポイント低下した。有業率は2回連続の低下となった。

昭和54年以降の有業率の推移をみると、昭和54年の54.9%から昭和57年は57.3%と上昇したが、昭和62年には56.0%に低下した。平成4年に59.6%と再び上昇したが、平成9年、14年と低下を続け、平成14年は昭和54年よりも低い水準となった。（表1、図1）

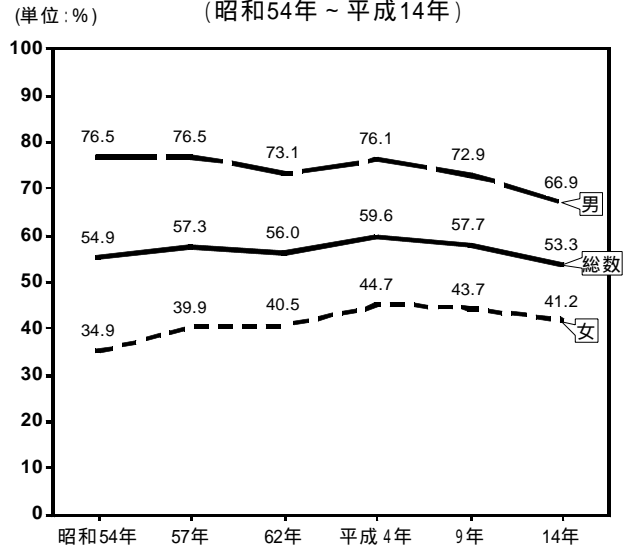
表1 男女、就業状態別15歳以上人口（平成9年、14年）
（単位：千人、%）

男 女 就業状態	平成 9年		14年			
	数	構成比	数	構成比	増加数	増加率
	総		数			
総	1,209	100.0	1,314	100.0	105	8.7
有業者	697	57.7	700	53.3	3	0.4
仕事に主たる者	576	47.6	567	43.2	9	1.6
仕事に従事者	121	10.0	134	10.2	13	10.7
家事に主たる者	96	7.9	103	7.8	7	7.3
通学が主たる者	19	1.6	25	1.9	6	31.6
家事・通学以外が主たる者	6	0.5	6	0.5		
無業者	512	42.3	613	46.7	101	19.7
家事をしている者	263	21.8	284	21.6	21	8.0
通学している者	107	8.9	99	7.5	8	7.5
その他の者	142	11.7	228	17.4	86	60.6
	男					
総	573	100.0	619	100.0	46	8.0
有業者	418	72.9	414	66.9	4	1.0
仕事に主たる者	402	70.2	394	63.7	8	2.0
仕事に従事者	16	2.8	20	3.2	4	25.0
家事に主たる者	2	0.3	4	0.6	2	100.0
通学が主たる者	11	1.9	14	2.3	3	27.3
家事・通学以外が主たる者	3	0.5	3	0.5		
無業者	155	27.1	205	33.1	50	32.3
家事をしている者	6	1.0	9	1.5	3	50.0
通学している者	58	10.1	54	8.7	4	6.9
その他の者	90	15.7	141	22.8	51	56.7
	女					
総	636	100.0	695	100.0	59	9.3
有業者	278	43.7	286	41.2	8	2.9
仕事に主たる者	173	27.2	172	24.7	1	0.6
仕事に従事者	105	16.5	114	16.4	9	8.6
家事に主たる者	94	14.8	99	14.2	5	5.3
通学が主たる者	8	1.3	12	1.7	4	50.0
家事・通学以外が主たる者	3	0.5	3	0.4		
無業者	358	56.3	409	58.8	51	14.2
家事をしている者	257	40.4	275	39.6	18	7.0
通学している者	49	7.7	46	6.6	3	6.1
その他の者	52	8.2	87	12.5	35	67.3

就業状態別にみると、有業者のうち「仕事が主な者」は56万7千人で、平成9年の57万6千人と比べて9千人減少し、構成比も平成9年の47.6%から4.4ポイント低下し、43.2%となった。

無業者は「家事をしている者」、「通学をしている者」、「その他」に分けられるが、増加が大きかったのは「その他」である。「その他」は平成14年は22万8千人で、平成9年の14万2千人から8万6千人増加した。構成比は平成9年の11.7%から5.7ポイント上昇し、17.4%となった。(表1)

図1 男女別有業率の推移
(昭和54年～平成14年)



(2) 男女別

男女間の有業率の差は縮小

平成14年の有業者のうち、男性は41万4千人、女性は28万6千人であった。男性は9年の41万8千人から4千人減少し、女性は9年の27万8千人から8千人増加した。

有業率については、男性は66.9%で、9年の72.9%から6ポイント低下し、女性も41.2%と9年の43.7%から2.5ポイント低下した。男性の方が有業率の低下が大きかったため、男女間の有業率の差は縮まった。(表1)

昭和54年以降の有業率の推移をみると、男性は昭和54年、57年は76.5%であったが、その後低下と上昇を繰り返しながらゆるやかに下降傾向にあり、平成14年は昭和54年と比較して9.6ポイントも低下している。一方、女性は平成4年以降は低下しているものの、昭和54年の34.9%と比較すると有業率の水準は上がっている。(図1)

(3) 年齢別

30歳代女性の有業率低下幅が縮小

男性は15～19歳、20～24歳は、それぞれ16.3%、54.5%と女性の20.9%、62.7%より低いですが、25～29歳で79.7%と、女性の60.7%より高くなる。その後30～34歳で90.7%となり、55～59歳までほぼ同水準をたどった後に急速に低下している。

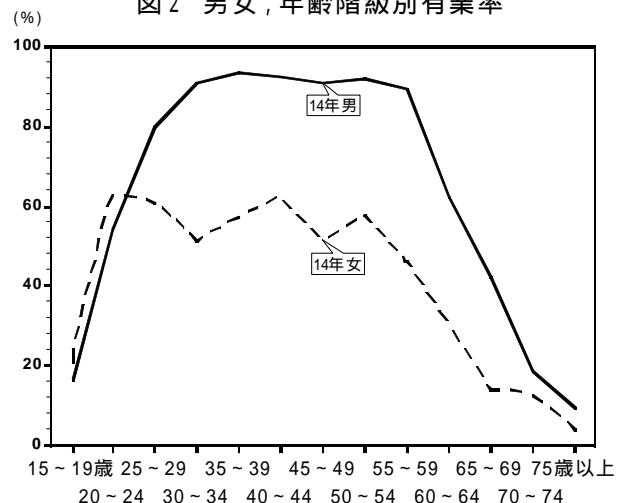
女性は20～24歳の62.7%でピークとなり、25～34歳は結婚や出産、育児のため仕事を離れる人が多くいったん低下している。40～44歳はいわゆるパートタイマーとして労働市場に復帰する人が多いので62.3%と20～24歳と同水準まで上昇している。45～49歳で低下し、50～54歳で再び上昇した後は、男性よりゆるやかであるが低下を続ける。

(表2, 図2)

表2 男女、年齢別有業率(昭和54年～平成14年)
(単位: %)

年齢階級	昭和54年		平成4年		14年	
	男	女	男	女	男	女
総数	76.5	34.9	76.1	44.7	66.9	41.2
15～19歳	12.2	14.6	22.4	19.3	16.3	20.9
20～24歳	58.7	55.3	70.5	71.9	54.5	62.7
25～29歳	92.5	36.4	93.9	60.4	79.7	60.7
30～34歳	96.7	33.9	97.8	36.7	90.7	51.0
35～39歳	96.5	41.4	97.9	42.9	93.5	57.6
40～44歳	94.0	47.1	96.9	60.6	92.6	62.3
45～49歳	95.8	44.0	98.1	66.1	90.8	51.5
50～54歳	92.9	46.5	96.1	59.3	91.8	57.8
55～59歳	89.3	33.3	89.4	50.0	89.1	46.1
60～64歳	63.6	28.6	68.3	30.4	62.5	30.4
65～69歳	52.4	19.2	50.0	22.2	42.3	13.9
70～74歳	40.0	10.5	27.8	14.3	18.8	12.6
75歳以上	25.0	8.0	19.2	6.5	9.3	3.8

図2 男女、年齢階級別有業率



昭和54年と比較すると、男性の年齢別の推移は昭和54年と同様の動きを示しているが、全体的に低下しており、特に高齢者の世代の低下が大きい。

女性は、昭和54年に比べて各年代とも上昇している。特に25～44歳は昭和54年と比べ上昇幅が大きい。これは晩婚化や結婚や出産後も仕事を続ける人が増加していることが原因と考えられる。女性の場合、従来20歳代前半で1度ピークを迎え、その後低下し、再び40歳代でピークに達するというM字型を示していたが、最近では、30歳代での低下幅が縮小し、男性と同じ台形型を示す傾向が表われてきている。(表2、図3)

図3-1 年齢階級別有業率の推移(男)
(昭和54年,平成14年)

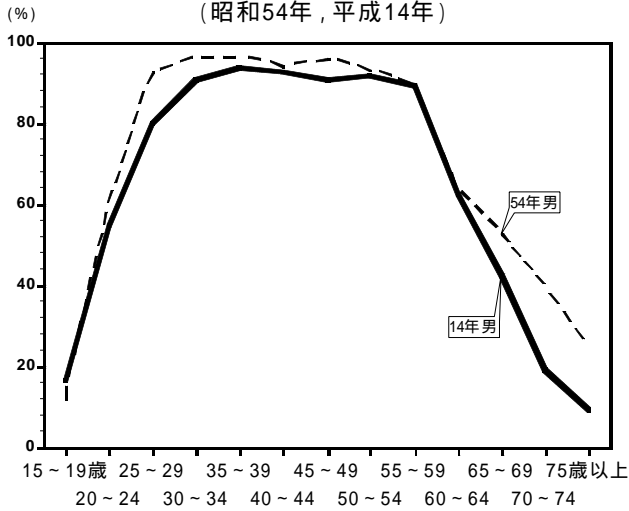
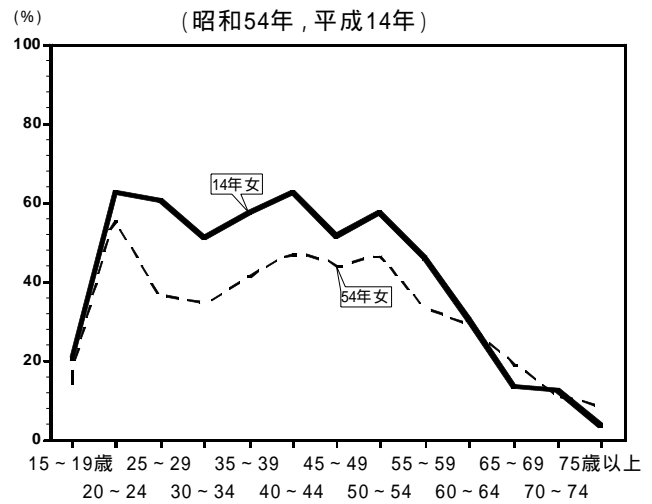


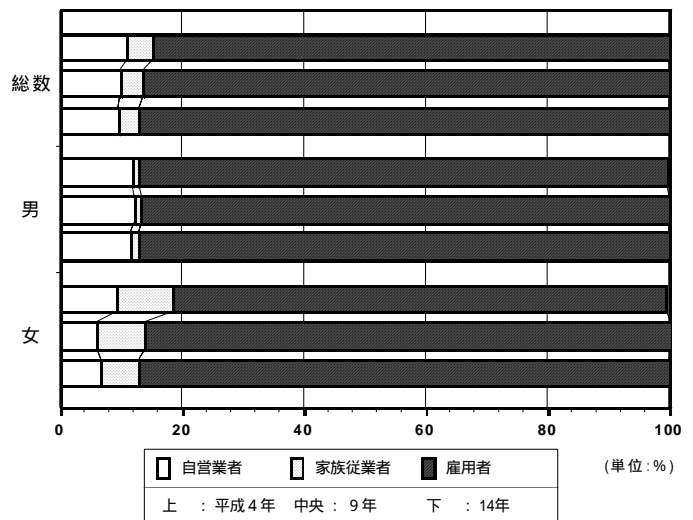
図3-2 年齢階級別有業率の推移(女)
(昭和54年,平成14年)



(4) 従業上の地位別
雇用者の割合が上昇

平成14年の有業者70万人の内訳は、自営業者6万7千人(構成比9.6%)、家族従業者2万4千人(同3.4%)、雇用者60万9千人(同87.0%)であった。9年のそれぞれ6万8千人(9.8%)、2万7千人(3.9%)、60万2千人(86.4%)と比較すると、実数、割合ともに、自営業者と家族従業者が縮小し、雇用者が拡大している。平成4年以降の推移を見ても自営業者及び家族従業者の割合が低下し、雇用者の割合が上昇している。(表3、図4)

図4 男女別有業者の従業上の地位別割合の推移
(平成4年～14年)



(5) 雇用形態

就業の非正規化が進行

平成14年の雇用者60万9千人の内訳は、会社などの役員3万9千人(構成比6.4%)、正規の職員・従業員36万9千人(同60.6%)、パート9万人(同14.7%)、アルバイト5万9千人(同9.6%)、労働者派遣事務所の派遣職員1万2千人(同1.9%)、契約社員・嘱託2万9千人(同4.7%)、その他1万1千人(同1.8%)であった。

男女別に構成比をみると、男性は正規の職員・従業員が74.5%と圧倒的に高いが、女

性は正規の職員・従業員40.5%，パート33.7%と分散している。女性はアルバイト，労働者派遣事業所の派遣社員，契約社員・嘱託についても男性より割合が高い。一方，会社などの役員の割合は男性の方が高い。

平成4年以降の推移をみると，正規の職員・従業員の割合が低下している。また，会社などの役員も低下している。一方，パート，アルバイト，契約社員・嘱託の割合は上昇しており，男女ともに就業の非正規化が進んでいる。特に，契約社員・嘱託の割合の上昇はめざましく，平成4年には1.9%であったのが，平成14年には4.7%になった。（表4）

表3 従業上の地位，男女別有業者数（平成4年～14年）
（単位：千人，%）

従業上の地位	平成4年			9年			14年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実 数								
総数	745	452	293	697	418	278	700	414	286
自営業者	82	54	27	68	51	17	67	48	19
家族従業者	32	5	27	27	5	22	24	6	18
雇用者	630	392	238	602	362	240	609	360	249
	構 成 比								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業者	11.0	11.9	9.2	9.8	12.2	6.1	9.6	11.5	6.7
家族従業者	4.3	1.1	9.2	3.9	1.2	7.9	3.4	1.4	6.3
雇用者	84.6	86.7	81.2	86.4	86.6	86.3	87.0	87.0	87.0

表4 雇用形態，男女別雇用者数（平成4年～14年）
（単位：千人，%）

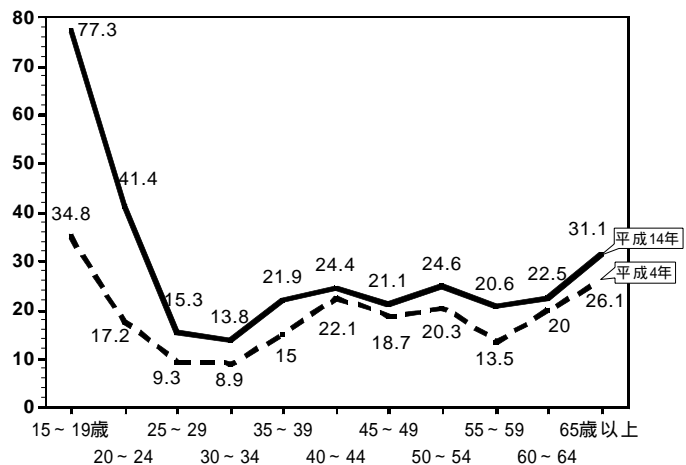
雇用形態	平成4年			9年			14年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実 数								
総 数	630	392	238	602	362	240	609	360	249
会社などの役員	44	36	8	40	32	8	39	31	8
正規の職員・従業員	452	321	132	405	286	118	369	268	101
パート	75	3	72	80	4	76	90	6	84
アルバイト	35	17	18	50	25	25	59	30	29
労働者派遣事業所の派遣社員	3	1	2	4	1	3	12	3	9
契約社員・嘱託	12	9	3	11	6	4	29	16	13
その他	9	6	4	13	8	6	11	5	5
	構 成 比								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会社などの役員	7.0	9.2	3.4	6.6	8.8	3.3	6.4	8.5	3.3
正規の職員・従業員	71.7	81.9	55.5	67.3	79.0	49.2	60.6	74.5	40.5
パート	11.9	0.8	30.3	13.3	1.1	31.7	14.7	1.6	33.7
アルバイト	5.6	4.3	7.6	8.3	6.9	10.4	9.6	8.3	11.5
労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.3	0.8	0.7	0.3	1.3	1.9	0.8	3.6
契約社員・嘱託	1.9	2.3	1.3	1.8	1.7	1.7	4.7	4.6	5.1
その他	1.4	1.5	1.7	2.2	2.2	2.5	1.8	1.5	2.1

全年代でパート・アルバイト比率が上昇

雇用者に占めるパート・アルバイトの割合(パート・アルバイト比率)を年齢階級別にみると、15～19歳77.3%、20～24歳41.4%など、若い世代で高くなっている。この世代はもともと学生アルバイトとして就業するものが多いうえに、最近は学校卒業後も正規職員として就職できずアルバイト形態で就職する人が多いためである。

平成4年と比較すると全年代でパート・アルバイト比率が上昇している。特に若年層の上昇が大きく、最近の若年層の雇用情勢の厳しさがうかがえる。(図5)

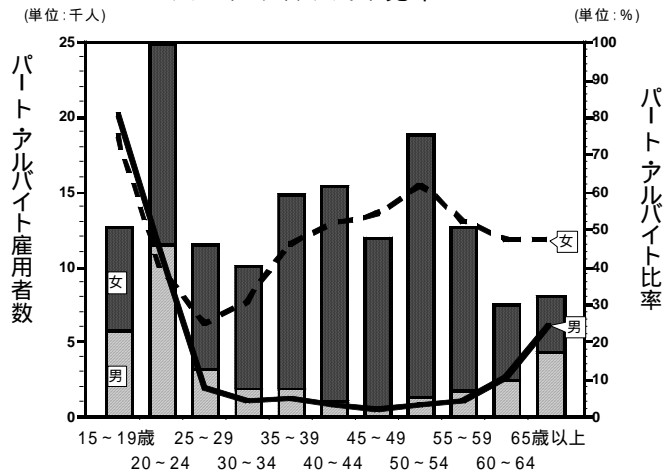
図5 年齢階級別パート・アルバイト比率の推移
(単位:%) (平成4年,14年)



25歳以降女性のパート・アルバイト比率が上昇

さらに男女別にパート・アルバイト比率をみると、15～24歳は男女ともほぼ同じ水準である。25歳を超えると男女間に違いが生じる。女性は結婚や出産、育児のために仕事をやめた後にパートやアルバイトで再就職する人が多いので男性と比べてパート・アルバイト比率が高く、25歳以降年齢とともに上昇し、55歳以降は少し低下をする。男性は50歳代までは低い水準をたどり、定年退職後の再就職とみられる60歳以降に上昇を示している。(図6)

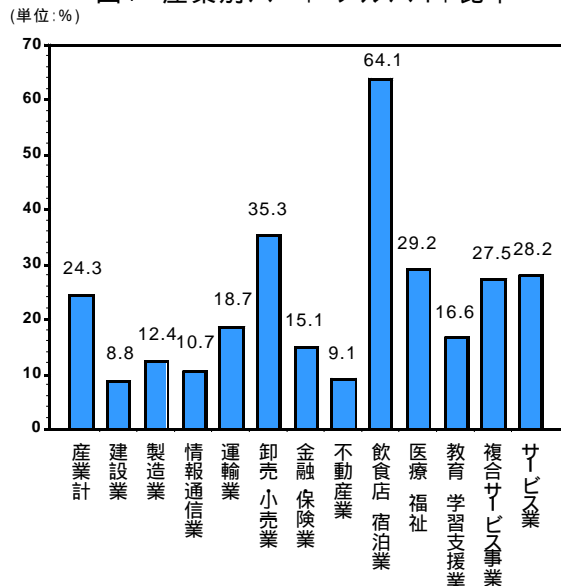
図6 男女、年齢階級別パート・アルバイト雇用者数、パート・アルバイト比率



飲食店、宿泊業のパート・アルバイト比率は64.1%

パート・アルバイト比率を産業別にみると、飲食店、宿泊業が64.1%と最も高い。そのほか、卸売・小売業(35.3%)、医療、福祉(29.2%)、他に分類されないサービス業(28.2%)、複合サービス事業(27.5%)が産業全体の数字(24.3%)を上回っている。(図7)

図7 産業別パート・アルバイト比率



(6) 産業別

男性は製造業，女性は卸売・小売業が最多

有業者70万人を産業大分類別にみると，卸売・小売業が12万3千人と最も多く，構成比も17.6%を占めている。2番目に多いのが製造業の11万6千人（構成比16.6%）で，サービス業（他に分類されないもの）の9万8千人（同14.0%）が続いている。

男性の有業者41万4千人のうち最も多いのは製造業の8万2千人（同19.9%）で，女性の有業者28万6千人のうち最も多いのは卸売・小売業の6万1千人（同21.4%）である。男女間で構成比を比較すると，男性は女性に比べて建設業，製造業，運輸業の割合が高く，女性は男性に比べて卸売・小売業，飲食店，宿泊業，医療，福祉の割合が高い。

（表5）

表5 男女，産業大分類別有業者数

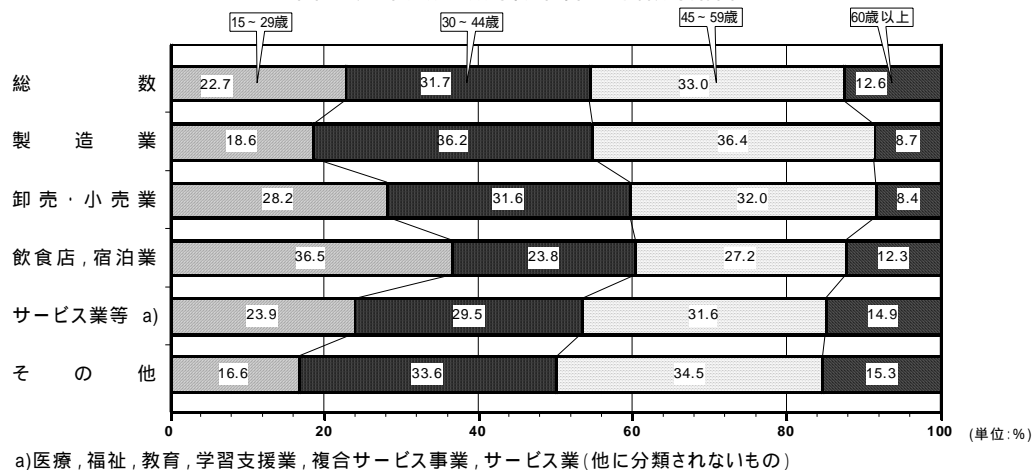
(単位：千人，%)

産 業	総数	男	女	構成比		
				総数	男	女
総数	700	414	286	100.0	100.0	100.0
農業	7	4	3	1.0	1.0	1.0
林業						
漁業	3	3	0	0.5	0.7	0.1
鉱業	0	0		0.0	0.0	
建設業	53	45	8	7.6	10.8	2.9
製造業	116	82	34	16.6	19.9	11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	1	0.6	0.9	0.2
情報通信業	15	11	5	2.2	2.6	1.6
運輸業	49	39	10	7.1	9.4	3.6
卸売・小売業	123	62	61	17.6	14.9	21.4
金融・保険業	21	9	12	3.0	2.2	4.0
不動産業	16	10	5	2.2	2.4	1.9
飲食店，宿泊業	60	25	36	8.6	5.9	12.5
医療，福祉	57	16	41	8.1	3.7	14.3
教育，学習支援業	30	16	13	4.2	3.9	4.7
複合サービス事業	7	4	3	1.0	0.9	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	98	54	44	14.0	13.1	15.2
公務（他に分類されないもの）	21	17	4	3.0	4.1	1.4
分類不能の産業	20	14	7	2.9	3.3	2.3

15～29歳の割合が高い飲食店，宿泊業

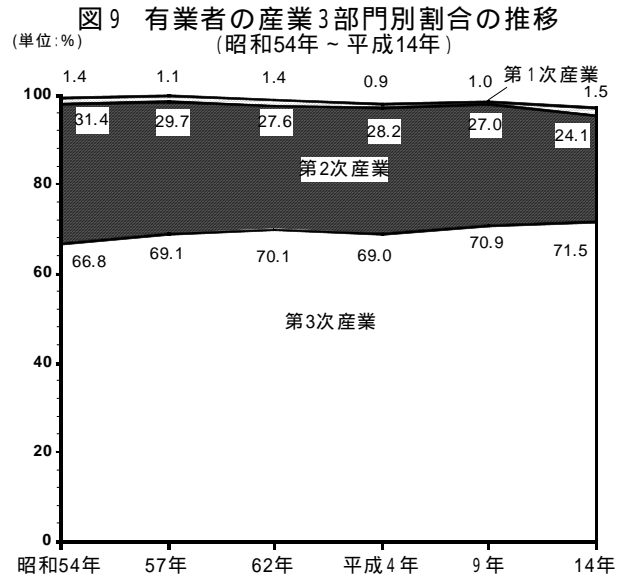
産業大分類別に有業者の年齢別割合をみると，製造業は30～44歳と45～59歳の割合が高い。卸売・小売業も30～44歳，45～59歳の割合が高いが15～29歳の割合も高く60歳以上の割合が低い。飲食店，宿泊業は15～29歳の割合が高い。サービス業等（医療，福祉，教育，学習支援，複合サービス事業，サービス業（他に分類されないもの））は45～59歳の割合が最も高いが，他と比べて60歳以上の割合も高く年齢層のバランスがとれている。（図8）

図8 産業大分類別有業者の年齢別割合



第3次産業が7割以上占める

産業3部門別に昭和54年以降の推移をみると、第1次産業の割合は小さく1%前後で推移している。第2次産業は縮小傾向にあり、昭和54年には31.4%あったのが、平成14年には24.1%にまで縮小している。第3次産業は、一番割合が高く、昭和54年の66.8%から、平成4年を除いて拡大を続け、平成14年には71.5%となった。(図9)



(7) 職業別

男性は生産工程・労務作業員，女性は事務従事者が最多

有業者70万人を職業大分類別にみると、生産工程・労務作業員が15万8千人（構成比22.6%）と最も多く、事務従事者が15万7千人（同22.4%）と僅差で続いている。

男性の有業者41万4千人のうち最も多いのは生産工程・労務作業員の11万8千人（同28.5%）で、女性の有業者28万6千人のうち最も多いのは、事務従事者9万2千人（同32.2%）である。

表6 男女，職業大分類別有業者数（平成4年～14年）

(単位：千人，%)

職業	平成4年	9年	14年	構成比		
				4年	9年	14年
総数	745	697	700	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	94	104	103	12.6	14.9	14.8
管理的職業従事者	29	26	24	3.9	3.7	3.4
事務従事者	166	164	157	22.3	23.5	22.4
販売従事者	138	112	104	18.5	16.1	14.8
サービス職業従事者	68	67	89	9.1	9.6	12.8
保安職業従事者	9	12	12	1.2	1.7	1.7
農林漁業作業員	7	8	11	0.9	1.1	1.6
運輸・通信従事者	33	27	25	4.4	3.9	3.6
生産工程・労務作業員 a)	184	169	158	24.7	24.2	22.6
分類不能の職業	15	8	18	2.0	1.1	2.5
男	452	418	414	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	53	60	60	11.7	14.4	14.5
管理的職業従事者	26	23	21	5.8	5.5	5.0
事務従事者	73	65	64	16.2	15.6	15.6
販売従事者	83	72	63	18.4	17.2	15.3
サービス職業従事者	29	27	33	6.4	6.5	8.0
保安職業従事者	9	11	11	2.0	2.6	2.7
農林漁業作業員	4	5	8	0.9	1.2	1.9
運輸・通信従事者	31	26	23	6.9	6.2	5.6
生産工程・労務作業員 a)	133	123	118	29.4	29.4	28.5
分類不能の職業	10	4	12	2.2	1.0	2.9
女	293	278	286	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	41	43	43	14.0	15.5	15.1
管理的職業従事者	3	3	3	1.0	1.1	1.0
事務従事者	93	99	92	31.7	35.6	32.2
販売従事者	55	40	40	18.8	14.4	14.1
サービス職業従事者	39	40	56	13.3	14.4	19.7
保安職業従事者	0	1	0	0.0	0.4	0.1
農林漁業作業員	3	2	3	1.0	0.7	1.1
運輸・通信従事者	2	1	2	0.7	0.4	0.6
生産工程・労務作業員 a)	52	45	40	17.7	16.2	14.1
分類不能の職業	5	3	6	1.7	1.1	2.0

a)平成4年，9年は「技能工，採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」

男女間で構成比を比較すると、男性は女性に比べて生産工程・労務作業、運輸・通信従事者、管理的職業従事者の割合が高く、女性は男性に比べて事務従事者、サービス職業従事者の割合が高い。(表6)

上昇傾向にあるサービス職業従事者の割合

構成比を前回平成9年と比較すると、サービス職業従事者、農林漁業作業、分類不能の職業が上昇し、それ以外は同じか若しくはやや減少している。

構成比の平成4年からの推移をみると、サービス職業従事者と農林漁業作業は上昇を続けている。特にサービス職業従事者は平成4年の9.1%から3.7ポイント上昇している。反対に、管理的職業従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、生産工程・労務作業は低下を続けている。(表6)

30～44歳の割合が高い専門的・技術的職業従事者

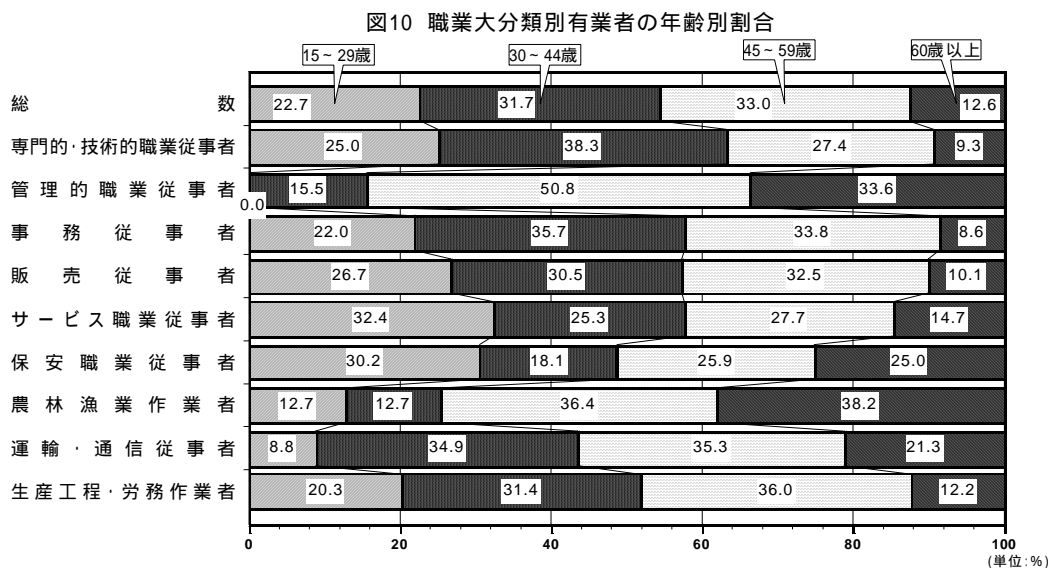
職業大分類別に有業者の年齢別割合をみると、専門的・技術的職業従事者と事務従事者は30～44歳の割合が最も高い。

管理的職業従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、生産工程・労務作業は45～59歳の割合が最も高い。管理的職業従事者は60歳以上の割合が高いことも特徴的である。

サービス職業従事者と保安職業従事者は15～29歳の割合が最も高い。保安職業従事者は他と比べて年齢層のバランスがとれている。

農林漁業作業は60歳以上の割合が最も高く、15～29歳や30～44歳の割合が低い。

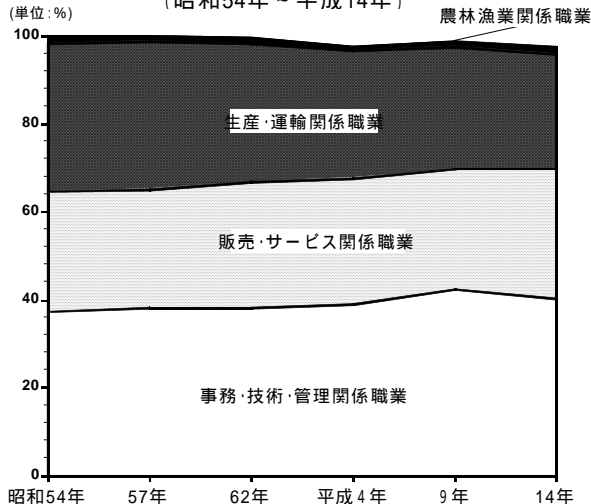
(図10)



生産・運輸関係職業の割合は低下

職業4部門別に昭和54年以降の推移をみると、事務・技術・管理関係職業の割合は平成9年までゆるやかに上昇していたが、平成14年は低下した。販売・サービス関係職業と農林漁業関係職業はほぼ同じ割合で推移している。生産・運輸関係職業の割合は低下してきている。(図11)

図11 有業者の職業4部門別有業者割合の推移 (昭和54年～平成14年)



(8) 就業日数，就業時間

200日未満の有業者が増加傾向

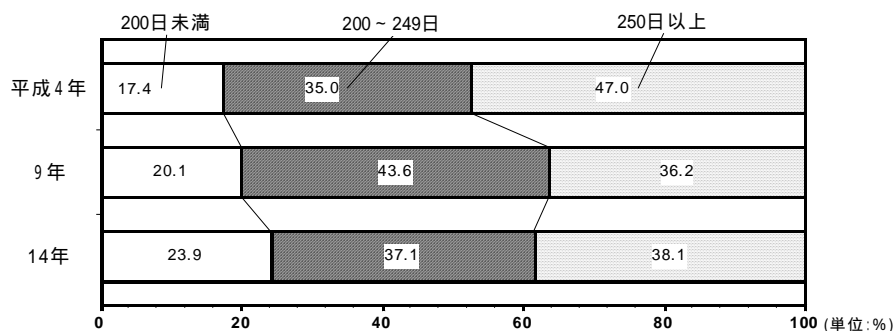
有業者70万人のうち，年間就業日数が200日未満の者は16万8千人（構成比23.9%），200～249日の者は26万人（同37.1%），250日以上の者は26万7千人（同38.1%）であった。

平成9年と比較して実数，構成比ともに200日未満の者と250日以上の者が増加しており，短期と長期の二極化が見られる。ただし，平成4年と比較すると200日未満の者は増加を続けているが，250日以上の者は平成4年の方が多かった。（表7，図12）

表7 年間就業日数別有業者数（平成4年～14年）
（単位：千人）

年間就業日数	平成4年	9年	14年
総数	745	697	700
200日未満	130	140	168
200～249日	261	304	260
250日以上	350	252	267

図12 有業者の年間就業日数別割合（平成4年～14年）



35時間未満の有業者が増加傾向

年間就業日数が200日以上の有業者52万7千人のうち，週間就業時間が35時間未満の者は5万5千人（構成比10.4%），35～42時間の者は14万8千人（同28.1%），43～48時間の者は13万9千人（同26.3%），49～59時間の者は10万6千人（同20.0%），60時間以上の者は7万8千人（同14.8%）であった。

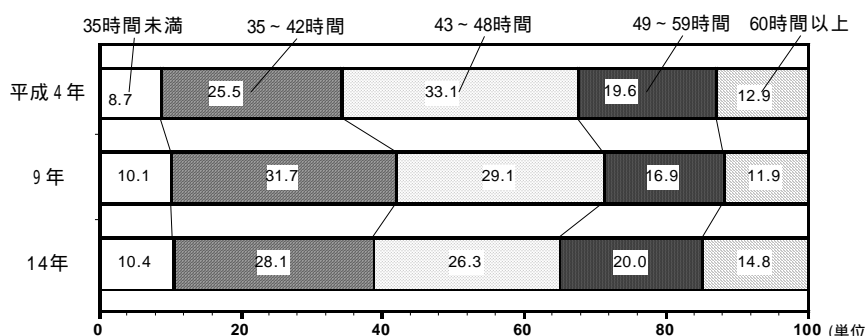
平成9年と比較すると35～48時間の者が減少し，49時間以上が増加している。

平成4年からの推移をみると，35時間未満の者の割合が高まっており，アルバイトやパートなどが増加し，短時間の就業者が増えていると考えられる。一方，43～48時間の者の割合は減少している。（表8，図13）

表8 週間就業時間別有業者数（平成4年～14年）
（年間就業日200日以上）
（単位：千人）

週間就業時間	平成4年	9年	14年
総数	611	556	527
35時間未満	53	56	55
35～42時間	156	176	148
43～48時間	202	162	139
49～59時間	120	94	106
60時間以上	79	66	78

図13 有業者の週間就業時間別割合（年間就業日200日以上）（平成4年～14年）



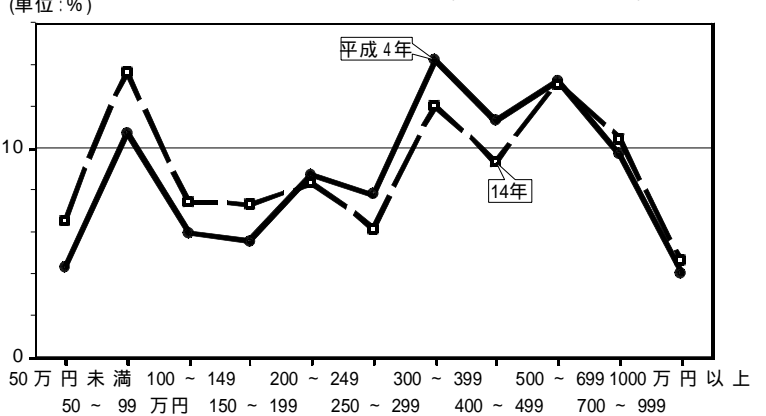
(9) 所得別

所得水準は低下傾向

有業者70万人を所得別にみると、50～99万円が9万5千人(構成比13.6%)と最も多い。次に多いのが500～699万円の9万1千人(同13.0%)である。所得が400万円未満の者で有業者全体の6割を超えている。

平成4年と比較すると、平成14年は200万円未満の低所得者層の割合が上昇している一方で、高所得者層は低下しており所得水準が低くなっていることがうかがえる。(表9、図14)

図14 有業者の所得別割合(平成4年, 14年)



第9表 所得別有業者数(平成4年～14年)

所得	平成4年	9年	14年	構成比		
				4年	9年	14年
総数	745	697	700	100.0	100.0	100.0
50万円未満	32	29	45	4.3	4.2	6.5
50～99万円	80	73	95	10.7	10.5	13.6
100～149	44	46	52	5.9	6.6	7.4
150～199	41	39	51	5.5	5.6	7.3
200～249	65	53	58	8.7	7.6	8.3
250～299	58	48	43	7.8	6.9	6.1
300～399	106	85	84	14.2	12.2	12.0
400～499	84	68	65	11.3	9.8	9.3
500～699	98	100	91	13.2	14.3	13.0
700～999	72	82	73	9.7	11.8	10.4
1000万円以上	30	42	32	4.0	6.0	4.6

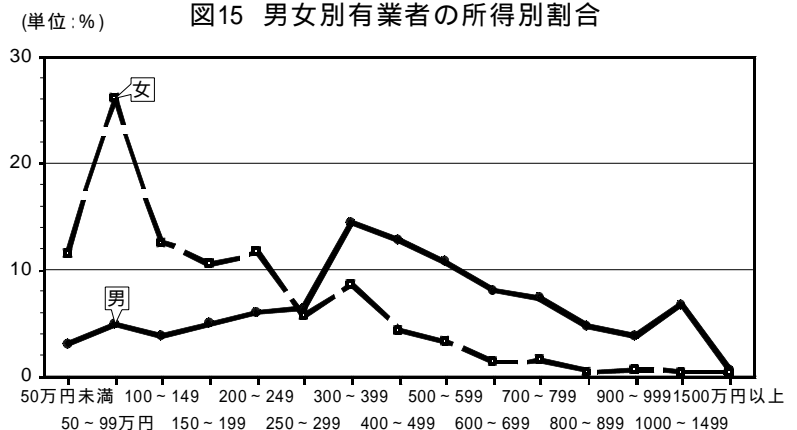
女性の7割以上が250万円未満

男女間で所得別の構成比を比較すると、男性は300～399万円が14.4%と最も割合が高い。400～499万円, 500～599万円も12.8%, 10.8%と割合が高くなっている。

女性は50～99万円が26.1%と最も割合が高く、50万円未満, 100～149万円, 150～199万円, 200～249万円も10%を超え、250万円未満で7割を超えている。

高所得者層も常に男性の割合の方が高く、男女間の所得格差がうかがえる。これは、賃金の格差と就業形態や就業時間の違いが原因と考えられる。(表10、図15)

図15 男女別有業者の所得別割合



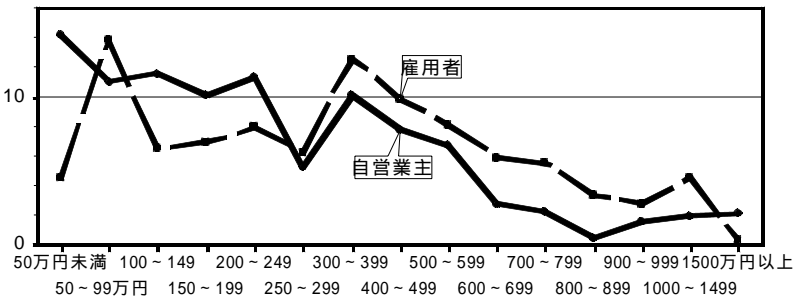
第10表 男女, 所得別有業者数

所得	総数	男	女	構成比		
				総数	男	女
総数	700	414	286	100.0	100.0	100.0
50万円未満	45	12	33	6.5	3.0	11.5
50～99万円	95	20	75	13.6	4.9	26.1
100～149	52	16	36	7.4	3.8	12.5
150～199	51	21	30	7.3	5.0	10.6
200～249	58	25	33	8.3	6.0	11.7
250～299	43	26	16	6.1	6.3	5.7
300～399	84	60	25	12.0	14.4	8.6
400～499	65	53	12	9.3	12.8	4.3
500～599	54	45	10	7.7	10.8	3.3
600～699	37	33	4	5.3	8.0	1.4
700～799	35	31	5	5.0	7.4	1.6
800～899	21	19	1	2.9	4.7	0.4
900～999	18	16	2	2.5	3.8	0.6
1000～1499	29	28	1	4.1	6.7	0.3
1500万円以上	3	3	1	0.5	0.6	0.3

雇用者より自営業の方が所得の低い者の割合が高い

自営業と雇用者で所得別の構成比を比較すると、概観としては自営業の方が所得が低い者の割合が高い。しかし、雇用者も50～99万円が高い割合を示している。また、1500万円以上の割合は自営業の方が高い。(表11、図16)

図16 従業上の地位別有業者の所得別割合



第11表 従業上の地位，所得別有業者数

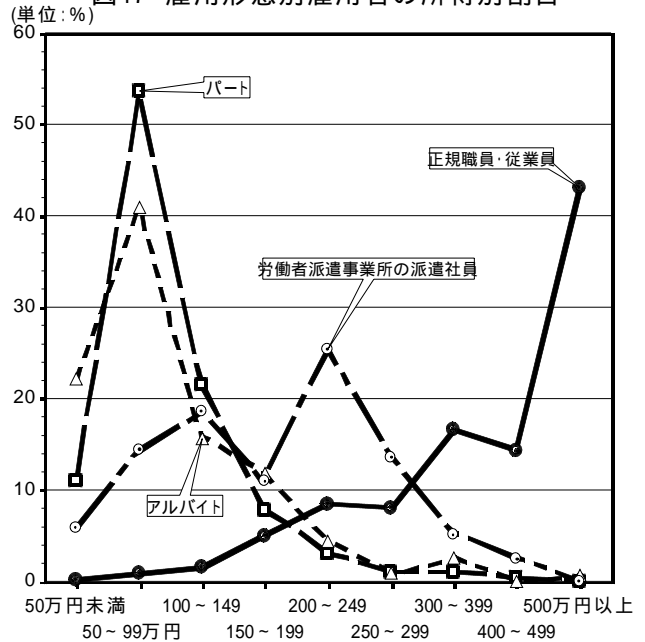
所得	総数 ¹⁾	うち 自営業主	うち 雇用者	構成比		
				総数	自営業主	雇用者
総数	700	67	609	100.0	100.0	100.0
50万円未満	45	10	27	6.5	14.2	4.5
50～99万円	95	7	84	13.6	11.0	13.8
100～149	52	8	40	7.4	11.5	6.5
150～199	51	7	42	7.3	10.1	6.9
200～249	58	8	49	8.3	11.3	8.0
250～299	43	4	38	6.1	5.2	6.2
300～399	84	7	76	12.0	10.1	12.5
400～499	65	5	60	9.3	7.7	9.8
500～599	54	5	50	7.7	6.7	8.1
600～699	37	2	35	5.3	2.7	5.8
700～799	35	2	34	5.0	2.2	5.5
800～899	21		20	2.9	0.4	3.3
900～999	18	1	17	2.5	1.5	2.7
1000～1499	29	1	27	4.1	1.9	4.5
1500万円以上	3	1	2	0.5	2.1	0.3

1) 「家族従業者」を含む。

パートの半分以上は年間50～99万円の所得

雇用者60万9千人について、雇用形態別に所得別の構成比をみると、正規職員は500万円以上が最も多く43.1%を占めている。パートは50～99万円が53.7%と全体の半分以上を占めており、主婦などが非課税の範囲で就業しているケースが多いと考えられる。アルバイトはパートと同じく50～99万円の割合が40.9%と一番多いが、50万円未満も22.2%ある。労働者派遣事業所の派遣社員は200～249万円の割合が一番多く、パートやアルバイトよりも所得が高いことがうかがえるが、500万円以上はおらず、正規職員・従業員との格差は大きい。(表12、図17)

図17 雇用形態別雇用者の所得別割合



第12表 雇用形態，所得別雇用者数

所得	総数	うち 正規職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 労働者派遣事業 所の派遣社員	構成比				
						総数	正規	パート	アルバイト	派遣
総数	609	369	90	59	12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	27	1	10	13	1	4.5	0.2	11.0	22.2	5.9
50～99万円	84	3	48	24	2	13.8	0.9	53.7	40.9	14.4
100～149	40	6	19	9	2	6.5	1.6	21.5	15.6	18.6
150～199	42	18	7	7	1	6.9	5.0	7.8	11.8	11.0
200～249	49	31	3	3	3	8.0	8.4	3.1	4.4	25.4
250～299	38	30	1	1	2	6.2	8.0	1.0	0.9	13.6
300～399	76	61	1	2	1	12.5	16.6	1.0	2.6	5.1
400～499	60	53	0	0	0	9.8	14.3	0.4		2.5
500万円以上	185	159	0	0	0	30.3	43.1		0.7	

2 有業者の希望意識

(1) 希望意識

継続就業希望者の割合は低下傾向

有業者70万人のうち、継続就業希望者は53万9千人（構成比76.9%）、追加就業希望者は4万3千人（同6.1%）、転職希望者は8万8千人（同12.6%）、就業休止希望者は2万4千人（同3.4%）であった。

平成4年、9年と比較すると、継続就業希望者の割合は83.0%、79.8%、76.9%と低下を続けている。一方、追加就業希望者は4.3%、5.7%、6.1%と、転職希望者は9.4%、11.0%、12.6%といずれも上昇を続けている。終身雇用制に変化が生じているといわれるが有業者の意識面でもそれが表われている。

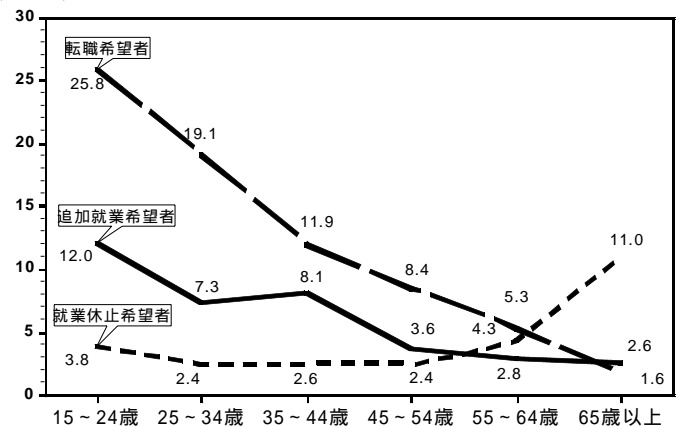
構成比を男女別にみると、男性は継続就業希望者が81.3%、追加就業希望者が4.8%、転職希望者が10.7%、就業休止希望者が2.2%であった。女性は継続就業希望者が70.6%、追加就業希望者が7.9%、転職希望者が15.2%、就業休止希望者が5.2%であった。女性は男性に比べて、継続就業希望者の割合が低く、追加就業希望者、転職希望者、就業休止希望者の割合が高い。（表13）

第13表 男女、就業希望、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数（平成4年～14年）
（単位：千人、%）

年，男女	総数	継続就業希望者		追加就業希望者		転職希望者		就業 休止 希望者	
		うち増や したい	うち減ら したい	うち 求職者	うち 求職者				
平成4年									
総数	745	618	...	32	...	70	33	24	
男	452	389	...	19	...	38	18	6	
女	293	229	...	14	...	33	15	18	
9年									
総数	697	556	21	132	40	15	77	36	24
男	418	347	11	95	21	7	41	18	9
女	278	209	10	36	19	8	35	18	15
14年									
総数	700	539	50	98	43	18	88	40	24
男	414	337	28	68	20	8	45	19	9
女	286	202	22	31	23	10	43	21	15
平成4年									
総数	100.0	83.0	4.3	...	9.4	4.4	3.2
男	100.0	86.1	4.2	...	8.4	4.0	1.3
女	100.0	78.2	4.8	...	11.3	5.1	6.1
9年									
総数	100.0	79.8	3.0	18.9	5.7	2.2	11.0	5.2	3.4
男	100.0	83.0	2.6	22.7	5.0	1.7	9.8	4.3	2.2
女	100.0	75.2	3.6	12.9	6.8	2.9	12.6	6.5	5.4
14年									
総数	100.0	76.9	7.1	14.0	6.1	2.5	12.6	5.8	3.4
男	100.0	81.3	6.7	16.3	4.8	1.8	10.7	4.6	2.2
女	100.0	70.6	7.7	10.7	7.9	3.4	15.2	7.4	5.2

図18-1 転職希望者，追加就業希望者，
就業休止希望者の年齢階級別割合（総数）

（単位：%）



若年層ほど転職希望率が高い

構成比を年齢別にみると、若年層ほど有業者に占める転職希望者の割合（転職希望率）が高く、15～24歳は25.8%と4人に1人が転職を希望している。追加就業希望者の割合も若年層の方が高い。就業休止希望者の割合は高齢者層で高く、65歳以上は11.0%である。（図18-1）

さらに男女別でみると，男女とも若年層の転職希望率が高く，15～24歳はそれぞれ26.3%，25.1%である。追加就業希望者は男女で違う動きをしており，女性の若年層が男性に比べて高い数値となっている。就業休止希望者は全ての年代を通して女性の方が割合が高く，高齢になるほどその差も拡大している。(図18-2，18-3)

図18-2 転職希望者，追加就業希望者，
就業休止希望者の年齢階級別割合(男)

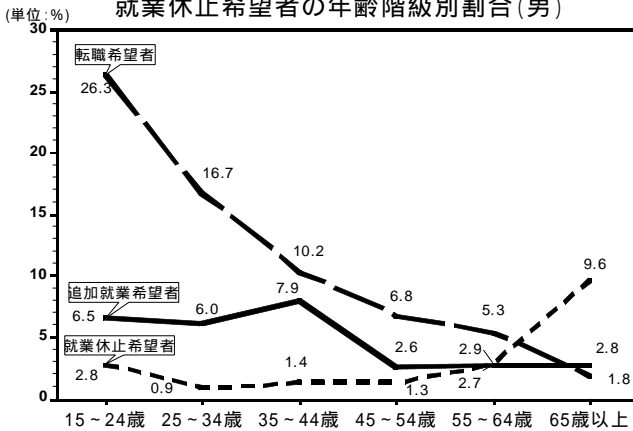
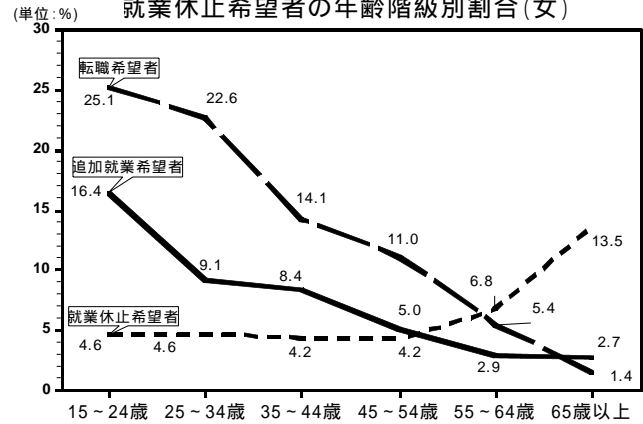


図18-3 転職希望者，追加就業希望者，
就業休止希望者の年齢階級別割合(女)



転職希望者の割合が高い飲食店，宿泊業及び情報通信業

構成比を産業別にみると，継続就業希望者は公務(他に分類されないもの)が93.3%，電気・ガス・熱供給・水道業が84.1%と高い。追加就業者は農林水産業が12.6%，情報通信業が11.0%と高い。転職希望者については，飲食店，宿泊業が20.4%，情報通信業が19.5%と高くなっている。

調査対象が少なく誤差が大きいと見られる鉱業を除くと，いずれの産業も継続就業希望者の割合が一番高い。追加就業希望者と転職希望者を比較すると，大半の産業は転職希望者の割合の方が高いが，農林水産業，金融・保険業，不動産業は追加就業希望者の割合の方が高い。(表14)

第14表 産業別有業者の就業希望意識別割合

(単位：%)

産 業	総 数	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
総数	100.0	76.9	6.1	12.6	3.4
農林水産業	100.0	81.6	12.6	5.8	
鉱業	100.0				100.0
建設業	100.0	80.7	5.1	10.0	2.1
製造業	100.0	78.9	4.1	13.5	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.1	6.8	9.1	
情報通信業	100.0	66.2	11.0	19.5	2.6
運輸業	100.0	77.9	4.7	12.3	4.9
卸売・小売業	100.0	73.5	7.8	14.4	4.1
金融・保険業	100.0	81.2	7.7	6.3	4.3
不動産業	100.0	78.1	9.0	7.1	1.3
飲食店，宿泊業	100.0	65.3	7.1	20.4	5.3
医療，福祉	100.0	82.8	4.2	7.8	4.8
教育，学習支援業	100.0	82.2	5.4	10.1	2.0
複合サービス事業	100.0	81.7	2.8	14.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	75.9	7.0	13.0	4.2
公務(他に分類されないもの)	100.0	93.3	1.9	4.3	
分類不能の産業	100.0	69.2	4.5	11.9	1.5

(2) 転職希望

転職希望率は上昇傾向

転職希望率は昭和54年は9.7%であった。昭和57年以降低下と上昇を繰り返した後、平成9年11.0%、14年12.6%と2回連続して上昇している。

男女別にみると、女性の転職希望率は男性に比べて常に高い。男女ともに平成14年の転職希望率が最も高くなっている。(図19)

収入が少ないことを転職希望理由にあげる者は25.4%

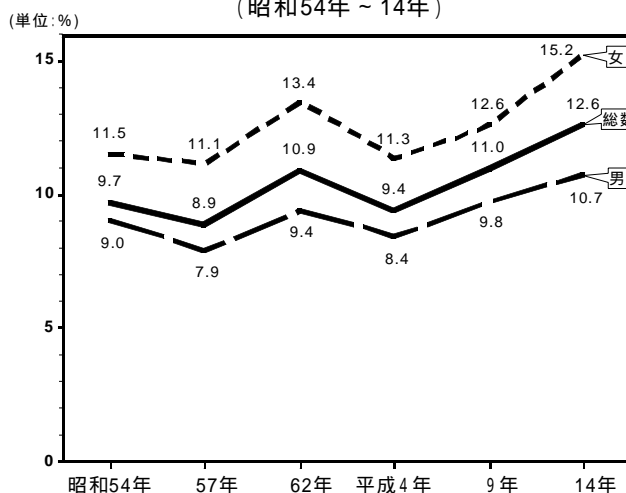
転職希望理由別に構成比をみると、

「収入が少ない」が25.4%と最も割合が高い。続いて、「一時的についた仕事だから」14.8%、「事業不振や先行き不安」14.4%、「時間的・肉体的に負担が大きい」14.1%がほぼ同じ割合である。

平成4年、9年と比較すると、「収入が少ない」「一時的についた仕事だから」「知識や技能を生かしたい。」「その他」の割合が毎回上昇している。逆に、「時間的・肉体的に負担が大きい」「家事の都合」は低下している。「時間的・肉体的に負担が大きい」は平成4年は27.1%と最も高い割合を占めていた。「事業不振や先行き不安」は平成9年よりは低下したが、平成4年と比較すると高く、昨今の景気の厳しさがうかがえる。数値としては小さいが、「余暇を増やしたい」は平成4年、9年と比べて上昇している。

男女別にみると、男女とも「収入が少ない」が24.3%、26.5%と最も高い。男女で差があるのは、「事業不振や先行き不安」が男性の方が5.3ポイント高く、「時間的、肉体的に負担が大きい」は女性の方が5.6ポイント高い。また「家事の都合」は男性はゼロとなっている。(表15)

図19 有業者の転職希望率の推移
(昭和54年～14年)



第15表 男女、転職希望理由別転職希望者数(平成4年～14年)
(単位:千人,%)

年, 男女	総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安 a)	定年又は雇用契約の満了に備えて b)	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
平成4年										
総数	70	9	16	7	2	19	7	2	2	7
男	38	5	9	5	1	10	3	1	0	3
女	33	5	7	2	0	9	4	1	1	3
9年										
総数	77	10	19	13	3	13	8	2	2	8
男	41	4	11	9	2	7	3	1	0	3
女	35	5	8	4	1	6	4	1	2	5
14年										
総数	88	13	22	13	2	12	9	4	1	11
男	45	7	11	8	2	5	5	2	0	6
女	43	6	12	5	1	7	5	2	1	5
平成4年										
総数	100.0	12.9	22.9	10.0	2.9	27.1	10.0	2.9	2.9	10.0
男	100.0	13.2	23.7	13.2	2.6	26.3	7.9	2.6	0.0	7.9
女	100.0	15.2	21.2	6.1	0.0	27.3	12.1	3.0	3.0	9.1
9年										
総数	100.0	13.0	24.7	16.9	3.9	16.9	10.4	2.6	2.6	10.4
男	100.0	9.8	26.8	22.0	4.9	17.1	7.3	2.4	0.0	7.3
女	100.0	14.3	22.9	11.4	2.9	17.1	11.4	2.9	5.7	14.3
14年										
総数	100.0	14.8	25.4	14.4	2.6	14.1	10.5	4.7	0.6	13.0
男	100.0	15.5	24.3	17.1	3.4	11.2	10.1	4.7	0.0	13.7
女	100.0	14.1	26.5	11.8	1.8	16.8	10.8	4.8	1.2	12.2

a)平成4年、9年は「将来性がないから」 b)平成4年、9年は「定年などに備えて」

若年層の転職希望者は圧倒的に正規の職員・従業員を希望

転職希望者について、年齢別に希望する仕事の形態をみると、若年層では圧倒的に正規の職員・従業員を希望する者の割合が高い。在学世代である15～24歳はパート・アルバイト・契約社員を希望する者も多いが、25～34歳は7割以上が正規の職員・従業員を希望している。年齢とともに正規の職員・従業員を希望する者の割合は低下し、パート・アルバイト・契約社員や自営業を希望する者の割合が拡大している。65歳以上はパート・アルバイト・契約社員を希望する者が7割を超え、自営業を希望する者はいない。

(表16, 図20-1)

男性の転職希望者は年齢とともに自営業を希望する割合が上昇

さらに男女別にみると正規の職員・従業員を希望する者の割合は55～64歳を除き男性の方が高く、自営業を希望する者の割合はどの年齢層も男性の方が高い。一方、パート・アルバイト・契約社員を希望する者の割合はどの年齢層も女性の方が高い。

男性は64歳までは年齢とともに正規の職員・従業員を希望する者の割合が低下する一方、自営業を希望する者の割合が上昇している。65歳以上は男女ともにパート・アルバイト・契約社員を希望する者の割合が最も高い。

(表16, 図20-2, 図20-3)

図20-1 年齢別転職希望者の希望する仕事の形態別割合
(正規の職員・従業員, パート・アルバイト・契約社員, 自営業)
(単位: %)

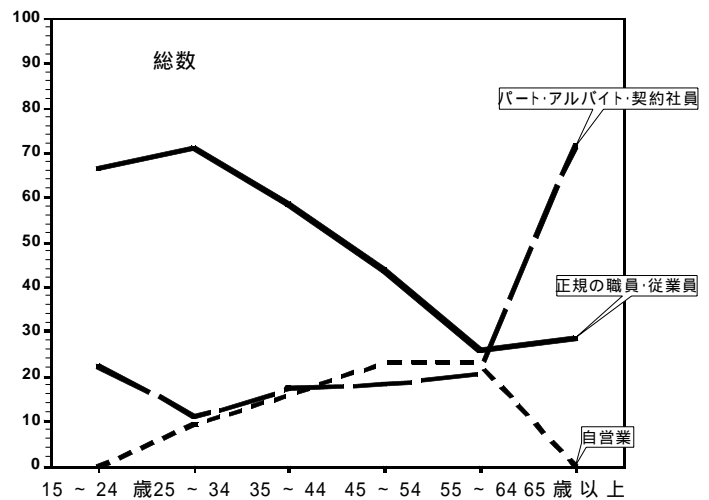


図20-2 年齢別転職希望者の希望する仕事の形態別割合
(正規の職員・従業員, パート・アルバイト・契約社員, 自営業)
(単位: %)

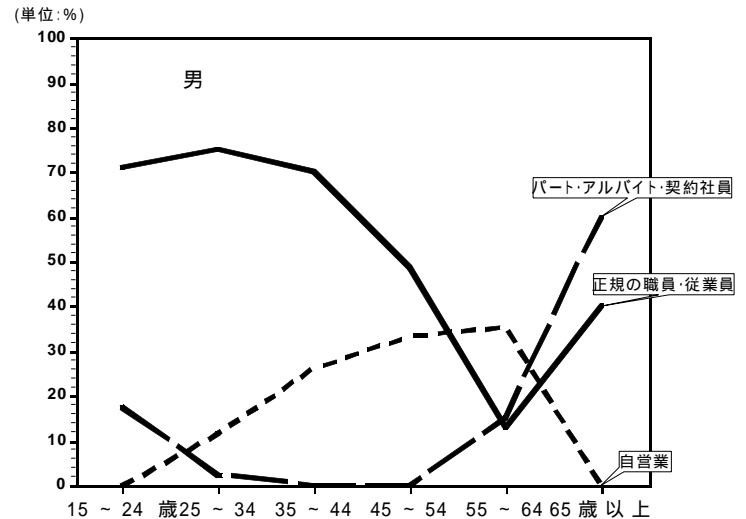
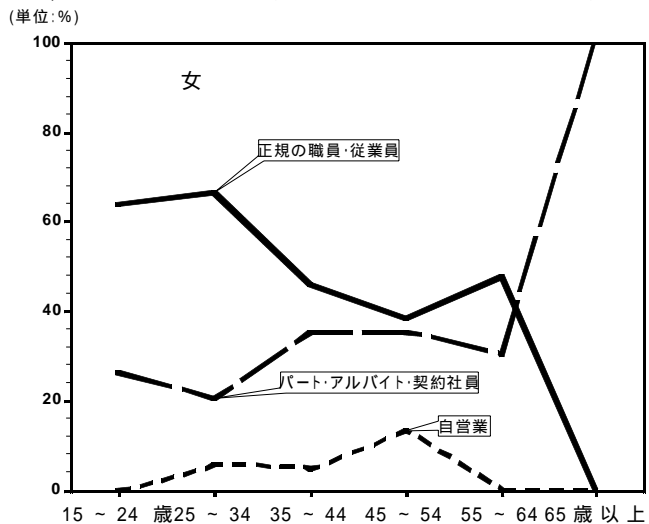


図20-3 年齢別転職希望者の希望する仕事の形態別割合
(正規の職員・従業員, パート・アルバイト・契約社員, 自営業)
(単位: %)



第16表 男女，年齢，希望する仕事の形態別転職希望者数

(単位：千人，%)

男 女 年 齢	総 数	正規の職 員・従業員	パート・ア ルバイト・ 契約社員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	自営業	内職	その他
総数	88	53	15	1	10	0	9
15 ~ 24 歳	20	14	5	0			2
25 ~ 34	30	21	3	1	3		2
35 ~ 44	17	10	3		3	0	1
45 ~ 54	14	6	2		3		2
55 ~ 64	6	2	1		1		2
65 歳 以 上	1	0	1				
男	45	28	3	0	8		5
15 ~ 24 歳	9	7	2				1
25 ~ 34	15	12	0	0	2		1
35 ~ 44	9	6			2		0
45 ~ 54	7	3			2		1
55 ~ 64	4	1	1		1		1
65 歳 以 上	1	0	0				
女	43	24	12	1	2	0	4
15 ~ 24 歳	11	7	3	0			1
25 ~ 34	15	10	3	0	1		1
35 ~ 44	9	4	3		0	0	1
45 ~ 54	7	3	2		1		1
55 ~ 64	2	1	1				1
65 歳 以 上	0		0				
				(構成比)			
総数	100.0	59.7	17.1	1.1	11.3	0.2	9.7
15 ~ 24 歳	100.0	66.2	22.1	1.0			9.3
25 ~ 34	100.0	71.0	11.0	2.7	9.0		5.7
35 ~ 44	100.0	58.1	17.4		15.7	1.2	5.8
45 ~ 54	100.0	43.7	17.8		23.0		15.6
55 ~ 64	100.0	25.8	21.0		22.6		29.0
65 歳 以 上	100.0	28.6	71.4				
男	100.0	63.6	6.3	0.9	17.5		11.2
15 ~ 24 歳	100.0	71.0	17.2				9.7
25 ~ 34	100.0	75.3	1.9	2.6	11.7		7.1
35 ~ 44	100.0	70.1			26.4		3.4
45 ~ 54	100.0	48.5			33.3		18.2
55 ~ 64	100.0	12.8	15.4		35.9		35.9
65 歳 以 上	100.0	40.0	60.0				
女	100.0	56.0	28.1	1.4	4.8	0.5	8.1
15 ~ 24 歳	100.0	63.6	26.4	1.8			9.1
25 ~ 34	100.0	66.4	20.5	2.7	5.5		3.4
35 ~ 44	100.0	45.9	35.3		4.7	2.4	7.1
45 ~ 54	100.0	38.2	35.3		13.2		13.2
55 ~ 64	100.0	47.8	30.4				21.7
65 歳 以 上	100.0		100.0				

3 無業者の希望意識

(1) 希望意識

無業者の3割は就業を希望

無業者61万3千人のうち18万8千人(構成比30.6%)は就業を希望しており,そのうちの9万3千人(同15.2%)は求職活動をしている。無業者に占める就業希望者の割合は,男性32.4%,女性29.7%と男性の方が高い。無業者に占める求職者の割合も男性19.3%,女性13.2%と男性の方が高い。(表17)

平成4年,9年と比較すると,無業者に占める就業希望者の割合は平成9年の32.4%より低下したが,平成4年の28.7%よりは高い。求職者の割合も平成9年より低い

が,平成4年よりは高い。男性の無業者に占める就業希望者の割合は平成4年は23.9%であったが,平成9年と平成14年は32.9%,32.4%と上昇しており,就業を希望しているのに就職できない状況がうかがえる。平成4年は女性の方が高かったが,平成9年,14年は男性の方が高くなっている。(表17)

第17表 男女,求職活動の有無別就業希望者数,無業者数
(平成4年~14年)

(単位:千人,%)

就業状態	平成4年	9年	14年	構成比		
				4年	9年	14年
総数						
無業者	505	512	613	100	100	100
就業希望者	145	166	188	28.7	32.4	30.6
求職者	61	81	93	12.1	15.8	15.2
男						
無業者	142	155	205	100	100	100
就業希望者	34	51	66	23.9	32.9	32.4
求職者	19	32	39	13.4	20.6	19.3
女						
無業者	362	358	409	100	100	100
就業希望者	111	115	122	30.7	32.1	29.7
求職者	43	49	54	11.9	13.7	13.2

(2) 就業希望理由

「失業している」が上昇を続ける

就業を希望している無業者の就業希望理由をみると,最も多いのが「収入を得る必要が生じたから」(構成比25.6%)である。しかし,平成4年,9年は「収入を得たいから」がそれぞれ60.7%,56.6%占めていたことと比べると,就業希望理由は分散している。

一番大きく伸びたのが「失業している」の16.7%で平成4年,9年と上昇を続けており,企業のリストラが進んでいることがうかがえる。特に男性は32.6%と一番高く,女性が「収入を得る必要が生じた」が32.8%を占めていることを考え合わせると,夫が失業し妻が収入を求めて求職するという構図がうかがえる。

「知識や技能を生かしたい」や「社会に出たい」も伸びており,時代とともに価値観や仕事に対する意識の変化がおきていると考えられる。

「学校を卒業した」の割合は低いものの,平成4年,9年と上昇しており,特に男性は平成4年が0.0%であったのに対して,平成14年は2.1%となっている。新卒採用の厳しさが増していることがうかがえる。(表18)

(3) 非求職理由

「探したが見つからなかった」が上昇を続ける

就業を希望している無業者のうち求職していない者の理由をみると,最も高い割合であったのは「急いで仕事につく必要がない」(構成比22.2%)である。男性で最も高かったのは「病気・けがのため」の29.4%で,女性で最も高かったのは「家事・育児や通学などのため仕事が続けられない」の28.4%である。

平成4年,9年と比較すると,「家事・育児や通学のため仕事が続けられない」の割合がかなり低下した。かわって上昇しているのが「病気・けが,高齢のため」と「探したが見つからなかった」である。「探したが見つからなかった」は平成4年の3.6%から14年は6.2%と大きく伸びており,厳しい雇用情勢を反映している。(表19)

第18表 男女，就業希望理由別無業者の就業希望者数（平成4年～14年）

（単位：千人，％）

年，男女	総数	失業して いる	学校を卒 業した	収入を得 る必要が 生じたa)	知識や技 能を生か したい	社会に出 たい	時間に余 裕がで きた b)	健康を維 持したい c)	その他	
平成4年										
総数	145	10	1	88	11	10	15	...	10	
男	34	6	0	18	2	2	2	...	4	
女	111	4	1	70	9	8	14	...	6	
9年										
総数	166	14	2	94	12	10	9	16	10	
男	51	9	1	23	3	2	1	8	3	
女	115	5	1	70	9	8	7	8	7	
14年										
総数	188	31	3	48	21	21	22	11	30	
男	66	22	1	8	10	6	4	7	8	
女	122	10	1	40	11	15	18	4	22	
平成4年					(構成比)					
総数	100.0	6.9	0.7	60.7	7.6	6.9	10.3	...	6.9	
男	100.0	17.6	0.0	52.9	5.9	5.9	5.9	...	11.8	
女	100.0	3.6	0.9	63.1	8.1	7.2	12.6	...	5.4	
9年										
総数	100.0	8.4	1.2	56.6	7.2	6.0	5.4	9.6	6.0	
男	100.0	17.6	2.0	45.1	5.9	3.9	2.0	15.7	5.9	
女	100.0	4.3	0.9	60.9	7.8	7.0	6.1	7.0	6.1	
14年										
総数	100.0	16.7	1.4	25.6	11.0	11.2	11.9	5.6	16.0	
男	100.0	32.6	2.1	12.4	14.6	9.4	5.9	10.0	12.4	
女	100.0	8.1	0.9	32.8	9.0	12.3	15.1	3.1	17.9	

a)平成4年，9年は「収入を得たいから」 b)平成4年，9年は「余暇ができたから」

c)平成4年は選択項目がなかった。

第19表 男女，非求職理由別 無業者の就業希望者数（平成4年～14年）

（単位：千人，％）

年，男女	総数	探したが見 つからな かった	希望する仕 事がありそ うにない	知識・能力 に自信がな い	病気・け が，高齢の ため	家事・育児 や通学など のため仕事 が続けられ そうにない a)	家族の介 護・看護の ため	急いで仕事 につく必要 がない	その他	
平成4年										
総数	83	3	8	3	12	29	4	15	10	
男	15	1	1	0	5	1	0	3	3	
女	68	2	7	3	7	28	3	12	7	
9年										
総数	85	4	8	2	14	26	4	16	10	
男	19	1	2	0	5	2	1	5	3	
女	66	3	6	2	9	24	3	11	7	
14年										
総数	94	6	10	2	17	20	5	21	13	
男	27	2	2	1	8	1	1	7	5	
女	67	4	8	1	9	19	4	14	8	
平成4年					(構成比)					
総数	100.0	3.6	9.6	3.6	14.5	34.9	4.8	18.1	12.0	
男	100.0	6.7	6.7	0.0	33.3	6.7	0.0	20.0	20.0	
女	100.0	2.9	10.3	4.4	10.3	41.2	4.4	17.6	10.3	
9年										
総数	100.0	4.7	9.4	2.4	16.5	30.6	4.7	18.8	11.8	
男	100.0	5.3	10.5	0.0	26.3	10.5	5.3	26.3	15.8	
女	100.0	4.5	9.1	3.0	13.6	36.4	4.5	16.7	10.6	
14年										
総数	100.0	6.2	10.4	2.1	18.5	21.7	5.4	22.2	13.7	
男	100.0	7.4	6.7	2.2	29.4	4.8	4.8	26.4	17.8	
女	100.0	5.6	12.0	1.9	14.0	28.4	5.5	20.5	12.2	

a)平成4年，9年は「家事・育児や通学などで忙しい」

4 就業異動

(1) 過去1年以内の就業異動

転職率，離職率ともに上昇

過去1年以内の就業異動をみると，継続就業者58万9千人，転職者3万7千人，新規就業者5万9千人，離職者5万3千人，継続非就業者55万8千人であった。

1年前の有業者（継続就業者＋転職者＋離職者）は68万人で，そのうち転職者の占める割合（転職率）は5.5%，離職者の占める割合（離職率）は7.8%であった。

昭和57年以降の推移をみると，転職率は昭和57年の2.5%から上昇を続けている。昭和57年は男性2.6%，女性2.3%とあまり差がなかったが，昭和62年以降男性が4%前後とほぼ同水準で推移しているのに対し，女性の転職率は上昇を続けている。平成14年は男性3.8%に対して，女性は7.9%と2倍以上の差がある。

離職率は常に女性の方が高く，男女でほぼ同じ動きで推移している。平成14年は男性6.1%，女性10.4%であった。

（表20，図21，図22）

図21 男女別転職率の推移
(昭和57年～平成14年)

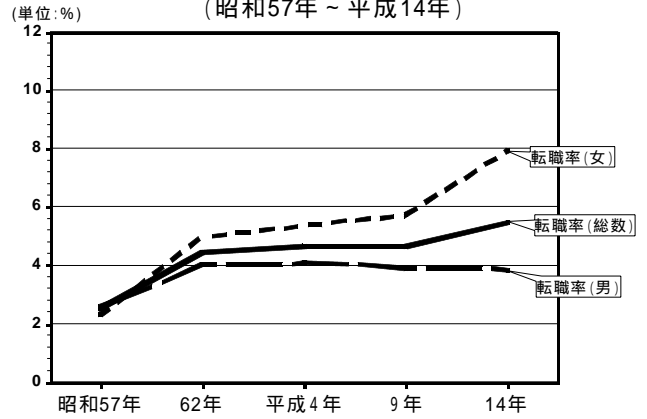
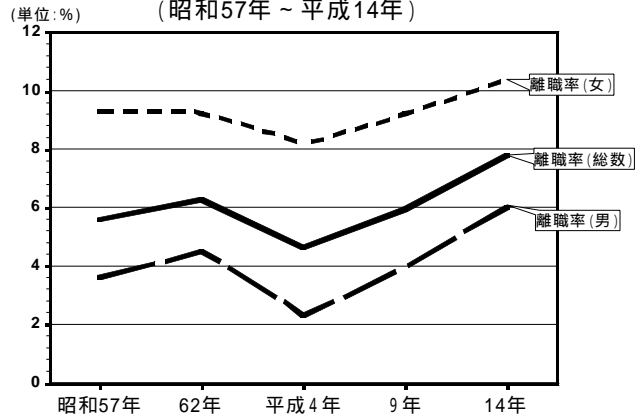


図22 男女別離職率の推移
(昭和57年～平成14年)



第20表 男女，過去1年以内の就業異動別15歳以上人口（昭和57年～平成14年）
(単位：千人，%)

過去1年以内の就業異動	昭和57年	62年	平成4年	9年	14年
総 数					
継続就業者	557	572	655	602	589
転職者	15	28	33	31	37
新規就業者	48	48	55	63	59
離職者	34	40	33	40	53
継続非就業者	423	469	...	472	558
1年前の有業者	606	640	721	673	680
転職率	2.5	4.4	4.6	4.6	5.5
離職率	5.6	6.3	4.6	5.9	7.8
男					
継続就業者	367	368	415	379	364
転職者	10	16	18	16	15
新規就業者	17	18	18	22	24
離職者	14	18	10	16	25
継続非就業者	105	130	...	139	179
1年前の有業者	391	402	443	411	404
転職率	2.6	4.0	4.1	3.9	3.8
離職率	3.6	4.5	2.3	3.9	6.1
女					
継続就業者	190	204	241	223	225
転職者	5	12	15	15	22
新規就業者	31	30	36	40	35
離職者	20	22	23	24	29
継続非就業者	318	338	...	333	379
1年前の有業者	215	238	279	262	276
転職率	2.3	5.0	5.4	5.7	7.9
離職率	9.3	9.2	8.2	9.2	10.4

中高年の転職率が上昇

転職率を年齢別にみると、年齢とともに低下する傾向にあるが、平成14年は平成9年と比較して45～64歳で高くなっている。中高年齢層でのリストラによる転職が増えているといわれるが、それが数字でも表れているといえる。一方65歳以上は平成9年より平成14年の方が低い。

さらに男女別にみると、女性が年齢とともに低下しているのに対し、男性は45歳から上昇している。また、64歳までは女性の方が常に高く、男性がいったん就職した仕事を続ける傾向にあるのに対して、女性の方が結婚や育児などに伴い柔軟に仕事を変えることがわかる。65歳以上は男性の方が転職率が高い。(図23、図24)

図23 年齢別転職率
(平成9年, 14年)

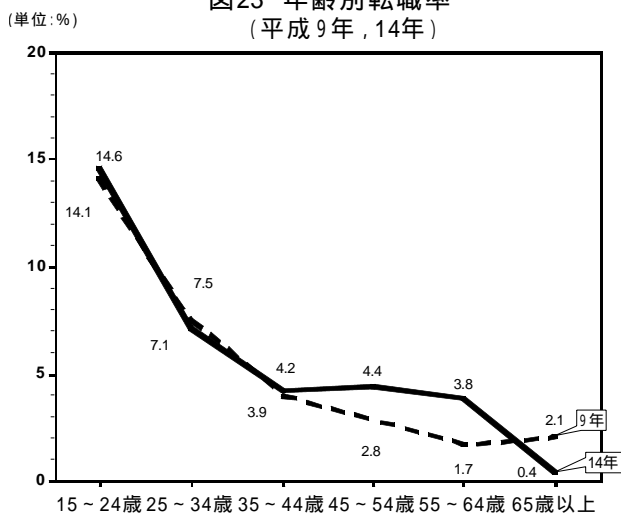
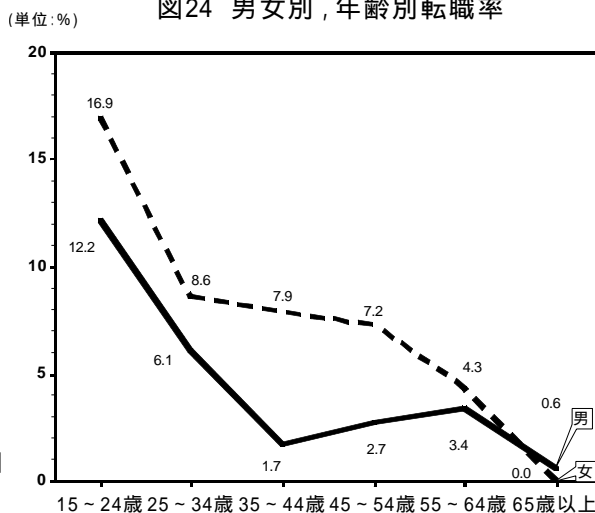


図24 男女別、年齢別転職率



65歳以上の離職率が大きく上昇

離職率は若年層と高齢層で高くU字型の推移をしている。平成9年と平成14年を比較すると、25～34歳、45～54歳、65歳以上の離職率が上昇している。特に65歳以上は平成9年の8.5%に対して、平成14年は16.1%と大きく上昇しており、同年齢階級の転職率が低下したと考え合わせると、高齢者の雇用情勢が厳しく、定年後に転職を諦め離職する者が増加していることがうかがえる。

離職率を男女で比較すると、15～24歳を除くと常に女性の方が高い。特に25～34歳の男女差が大きい。これは、次の離職理由からも明らかとなっており、女性の結婚・育児による離職が多いことによる。(図25、図26)

図25 年齢別離職率
(平成9年, 14年)

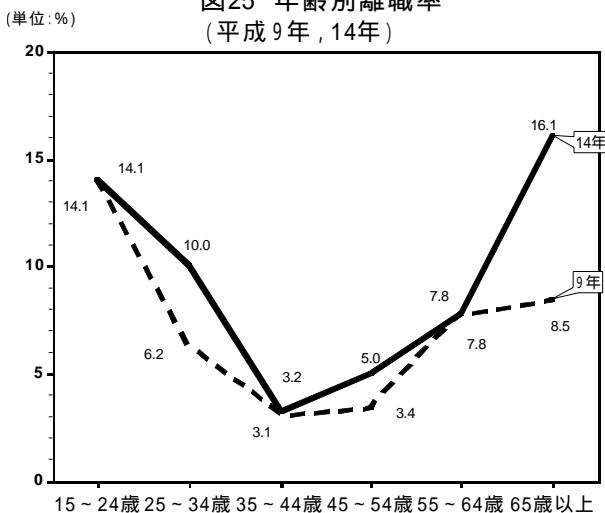
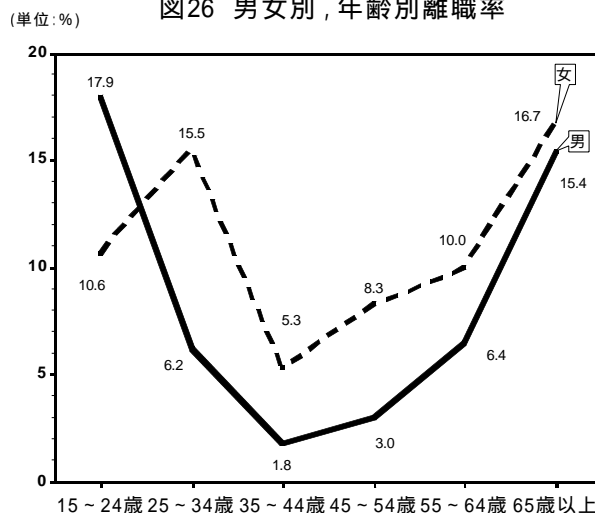


図26 男女別、年齢別離職率



(2) 離職理由

正規の職員・従業員の離職理由は女性の場合「結婚のため」「育児のため」が43.9%

過去1年以内に離職経験のある者について、前の仕事の離職理由を男女別にみてる。

男性について従業上の地位別にみると、自営業主と家族従業者は「病気・高齢のため」が一番高い割合となっている。また、「事業不振や先行き不安」を離職理由にあげる自営業主も多い。雇用者は、やはり「定年又は雇用契約の満了のため」が高い割合となっている。

男性雇用者の雇用形態別では、会社などの役員や契約社員・嘱託は「定年又は雇用契約の満了のため」が4割以上を占めている。正規の職員・従業者は「定年又は雇用契約の満了のため」の割合が一番高いが、「その他」も一定の割合を占めており、離職理由に多様性がある。アルバイトや派遣社員は「一時的についた仕事だから」の割合が高い。

女性は自営業主と家族従業者は「病気・高齢のため」、雇用者は「結婚のため」と「育児のため」の割合が高い。雇用者の雇用形態別では、会社などの役員は「病気・高齢のため」が大半を占める。正規の職員・従業員は「結婚のため」と「育児のため」を合わせ43.9%と4割を超える。パートは「病気・高齢のため」、アルバイトは「一時的についた仕事だから」が1番高い割合となっている。派遣社員と契約社員・嘱託は「定年又は雇用契約の満了」が1番高い割合となっている。(表21)

第21表 男女、前職の従業上の地位、前職の雇用形態別 前職の離職理由別割合(転職就業者及び離職非就業者)
(単位:%)

前職の従業上の地位 前職の雇用形態	総数 1)	人員整理・勤奨退職のため	会社倒産・事業所閉鎖のため	事業不振や先行き不安	一時的についた仕事だから	収入が少なかった	労働条件が悪かった	自分に向かない仕事だった	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	定年又は雇用契約の満了のため	病気・高齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介護・看護のため	その他
総数 1)	100.0	4.7	4.4	4.0	4.8	4.4	6.2	3.7	1.2	12.3	9.1	8.9	5.5	1.9	17.6
自営業主	100.0	0.6	8.8	10.2	1.9	5.8		1.9	0.6		32.5	1.7	2.5	3.9	27.5
家族従業者	100.0	1.3	8.9	4.4	2.5	4.4			1.3		27.2	8.2	5.1	5.1	28.5
雇用者	100.0	5.7	4.7	4.1	5.7	4.9	7.7	4.4	1.4	15.1	8.2	10.5	6.5	2.0	18.9
会社などの役員	100.0		3.6	8.0				2.2		45.3	18.2				22.6
正規の職員・従業員	100.0	6.4	4.3	5.4	1.6	4.8	7.7	5.3	1.1	17.6	6.3	13.7	6.8	1.4	17.7
パート	100.0	4.4	7.3	2.6	7.2	5.9	6.2	2.8	3.4	6.1	14.8	3.7	9.5	5.7	20.2
アルバイト	100.0	3.6	4.2	1.4	26.2	7.3	10.9	4.2	0.9	2.6	4.8	7.0	4.2	0.9	21.6
派遣社員 2)	100.0	13.0	1.9		13.0	1.9	8.3		1.9	17.6	5.6	10.2	9.3		17.6
契約社員・嘱託	100.0	7.3	4.3	1.3	4.7	0.9	12.0	2.6		33.9	8.2	6.9	0.9	0.9	17.2
その他	100.0	5.7	1.4		1.4	5.7			2.9	5.7	20.0	14.3			41.4
男															
総数 1)	100.0	6.2	4.2	6.5	5.8	5.5	7.8	5.1	0.7	19.5	9.3	0.7		0.7	19.5
自営業主	100.0		8.8	13.2		5.9		1.0			37.7			2.5	29.4
家族従業者	100.0			9.5	19.0						28.6	9.5			19.0
雇用者	100.0	7.4	4.3	6.7	6.7	6.0	9.3	6.0	0.8	23.1	7.8	0.7		0.6	20.7
会社などの役員	100.0		4.1	8.9				2.4		50.4	11.4				23.6
正規の職員・従業員	100.0	8.4	4.2	8.4	1.5	6.6	9.1	7.3	1.1	25.3	6.5	1.0		0.5	20.1
パート	100.0	5.7			8.6	14.3	10.0			8.6	20.0			1.4	30.0
アルバイト	100.0	3.6	6.3	1.5	35.8	5.7	13.3	3.9		0.9	6.0			1.2	22.0
派遣社員 2)	100.0	20.7			34.5		17.2				17.2				6.9
契約社員・嘱託	100.0	5.6	4.8	0.8	7.3	1.6	9.7	3.2		44.4	10.5				11.3
その他	100.0	9.5			2.4	4.8				4.8	23.8				54.8
女															
総数 1)	100.0	3.4	4.7	2.0	4.0	3.6	5.0	2.5	1.7	6.5	8.9	15.6	9.9	3.0	16.0
自営業主	100.0	1.3	8.8	6.9	4.4	5.0		3.1	1.3		26.4	3.8	5.7	5.7	25.8
家族従業者	100.0	1.5	10.2	3.6		5.1			1.5		27.0	8.0	5.8	5.8	29.2
雇用者	100.0	4.2	5.0	2.0	4.9	4.0	6.4	3.0	2.0	8.2	8.6	19.1	12.0	3.2	17.4
会社などの役員	100.0										84.6				15.4
正規の職員・従業員	100.0	3.9	4.3	1.8	1.7	2.6	5.9	3.0	1.0	8.4	6.1	29.0	14.9	2.4	14.9
パート	100.0	4.3	7.8	2.8	6.9	5.3	5.9	3.0	3.7	5.9	14.4	4.0	10.3	6.0	19.5
アルバイト	100.0	3.5	1.9	1.3	16.0	9.3	8.3	4.5	1.9	4.5	3.5	14.4	8.7	0.6	21.2
派遣社員 2)	100.0	10.1	2.5		5.1	2.5	5.1		2.5	24.1	1.3	13.9	12.7		21.5
契約社員・嘱託	100.0	8.3	2.8	1.8	0.9		15.6	1.8		21.1	5.5	14.7	1.8	1.8	23.9
その他	100.0		3.6			7.1			7.1	7.1	14.3	35.7			21.4

1) 前職の離職時期が昭和47年以前の者を含む。 2) 労働者派遣事業所の派遣社員

労働条件面での離職理由が目立つ情報通信業

産業別に離職理由をみると、「定年又は雇用契約の満了のため」が大半の業種で高い割合を示している。電気・ガス・熱供給・水道業や公務（他に分類されないもの）では特に高い割合となっている。この2業種は継続就業希望者も高い割合となっており（第14表参照）、安定性が高い業種の証しといえる。情報通信業は「労働条件が悪かった」の割合が高い。成長を続けている分、労働時間など労働環境の整備が追いついていない状況がうかがえる。また、郵便局、協同組合など複合サービス事業については、「一時的についた仕事だから」「収入が少なかった」が高い割合を示している。（表22）

第22表 男女、前職の産業別 前職の離職理由別割合（転職就業者及び離職非就業者）

（単位：％）

前職の産業	総数 1)	人員整理・勤奨退職のため	会社倒産・事業所閉鎖のため	事業不振や先行き不安	一時的についた仕事だから	収入が少なかった	労働条件が悪かった	自分に向かない仕事だった	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	定年又は雇用契約の満了のため	病気・高齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介護・看護のため	その他
総数 1)	100.0	4.7	4.4	4.0	4.8	4.4	6.2	3.7	1.2	12.3	9.1	8.9	5.5	1.9	17.6
農林漁業	100.0		6.1	12.1	6.1	6.1		6.1		6.1	12.1				42.4
鉱業															
建設業	100.0	6.3	7.3	7.8	4.9	4.4	6.1	3.9	0.2	11.2	18.0	5.6	2.9	1.0	20.0
製造業	100.0	8.0	6.0	4.1	4.6	3.7	4.0	5.7	1.0	19.7	10.7	8.5	6.3	1.6	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0							9.4		75.0		6.3			6.3
情報通信業	100.0	10.7	1.6	4.9	5.7	5.7	18.0		1.6	12.3	4.1	12.3	6.6		16.4
運輸業	100.0	4.3	5.5	8.0	8.2	4.1	7.6	3.9	1.4	24.5	9.8	5.5	2.5	0.5	14.4
卸売・小売業	100.0	4.6	5.3	4.6	5.7	6.9	8.1	4.4	1.3	7.5	9.3	12.1	7.9	2.6	19.6
金融・保険業	100.0	5.7	2.4	2.4	3.0	4.5	1.2	4.5	2.4	18.8	2.4	17.9	8.0	3.6	22.3
不動産業	100.0	2.6	5.3	10.5	6.6	2.6	5.3			13.2	14.5	7.9	6.6		25.0
飲食店、宿泊業	100.0	3.1	5.5	6.4	6.2	7.4	9.5	3.8	1.7	2.1	12.2	5.5	3.8	2.8	29.3
医療、福祉	100.0	2.7	0.6	0.6	3.9	2.7	11.3	1.2	1.2	11.6	7.7	19.3	11.3	2.7	23.5
教育、学習支援業	100.0	4.3	3.4		5.8	1.4	2.4		3.8	19.2	10.1	14.9	13.0	4.8	16.8
複合サービス事業	100.0				17.8	13.3	4.4			13.3	8.9	15.6		4.4	24.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.9	6.9	4.6	5.4	5.7	7.8	6.4	0.9	10.2	11.2	7.6	6.3	3.3	19.1
公務(他に分類されないもの)	100.0	10.4				1.7				47.0	10.4	5.2	1.7		21.7
分類不能の産業	100.0	4.6	3.8	2.3	6.8	2.7	13.7	2.3	3.8	11.4	7.2	12.5	3.0	1.5	16.3
男															
総数 1)	100.0	6.2	4.2	6.5	5.8	5.4	7.8	5.1	0.7	19.5	9.3	0.7		0.7	19.5
農林漁業	100.0		8.3	16.7		8.3		8.3		8.3	16.7				29.2
鉱業															
建設業	100.0	5.0	6.9	9.4	6.3	5.7	4.7	5.0		10.4	22.0	1.3		1.3	21.7
製造業	100.0	8.8	4.5	6.3	3.5	4.2	5.5	8.5	0.5	31.0	8.0				19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0									85.7					9.5
情報通信業	100.0	16.3		8.2		10.2	18.4			24.5					24.5
運輸業	100.0	5.0	4.4	9.7	8.2	4.1	7.4	3.8	1.2	31.2	10.3				14.1
卸売・小売業	100.0	7.2	7.2	8.0	8.2	8.4	11.7	6.6	0.6	8.6	6.0	1.2		1.4	24.2
金融・保険業	100.0	13.5		3.4		6.7		2.2	2.2	43.8	2.2				25.8
不動産業	100.0				15.2	6.1	12.1			24.2	9.1				27.3
飲食店、宿泊業	100.0	3.2	1.1	8.0	5.3	10.1	17.0	4.3	1.1	1.1	11.7	1.6			36.7
医療、福祉	100.0			4.0	4.0		12.0	4.0		24.0	24.0				28.0
教育、学習支援業	100.0	4.9	6.1		14.6	3.7	3.7			34.1	11.0				22.0
複合サービス事業	100.0				31.6	10.5	10.5			26.3	21.1				
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.7	4.0	9.8	6.4	6.7	9.4	8.4		15.8	10.4	2.0		2.4	17.2
公務(他に分類されないもの)	100.0	16.9				2.8				46.5	9.9				21.1
分類不能の産業	100.0	5.1	4.4	2.9	8.1	5.1	16.9	2.9	5.9	16.2	4.4			1.5	18.4
女															
総数 1)	100.0	3.4	4.7	1.9	4.0	3.6	5.0	2.5	1.7	6.5	8.9	15.6	9.9	3.0	16.0
農林漁業	100.0				22.2										77.8
鉱業															
建設業	100.0	9.8	8.7	2.2			12.0		1.1	13.0	4.3	20.7	13.0		14.1
製造業	100.0	7.1	7.7	1.6	5.7	3.2	2.1	2.5	1.6	7.1	13.8	18.0	13.4	3.4	12.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0							27.3		54.5		18.2			
情報通信業	100.0	5.4	2.7	4.1	9.5	4.1	17.6		2.7	4.1	6.8	20.3	10.8		9.5
運輸業	100.0	2.0	9.2	2.0	7.1	4.1	8.2	4.1	2.0	2.0	7.1	24.5	11.2	2.0	15.3
卸売・小売業	100.0	3.0	4.1	2.5	4.2	5.9	5.9	3.0	1.7	6.9	11.2	18.5	12.6	3.3	16.9
金融・保険業	100.0	2.8	3.2	2.0	4.0	3.6	1.6	5.3	2.4	9.7	2.4	24.3	10.9	4.9	20.6
不動産業	100.0	4.7	9.3	18.6						4.7	18.6	14.0	11.6		20.9
飲食店、宿泊業	100.0	3.3	7.6	5.9	6.4	6.1	6.1	3.6	2.0	2.5	12.5	7.6	5.6	4.1	25.7
医療、福祉	100.0	3.1	0.7		3.8	3.1	10.8	0.7	1.4	9.8	5.2	22.6	13.2	3.1	22.6
教育、学習支援業	100.0	4.0	1.6				2.4		6.3	10.3	9.5	24.6	21.4	7.9	13.5
複合サービス事業	100.0				7.7	15.4				7.7		26.9		7.7	42.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.4	8.9	0.5	4.3	4.9	6.2	4.9	1.6	5.4	11.9	12.1	11.3	4.0	20.8
公務(他に分類されないもの)	100.0									47.7	11.4	13.6	4.5		22.7
分類不能の産業	100.0	3.9	3.1	1.6	4.7		10.2	1.6	1.6	6.3	10.2	25.8	6.3	1.6	13.3

1) 前職の離職時期が昭和47年以前の者を含む。

(3)雇用形態間の異動

前職が正規職員のうち転職後も正規の職員の割合は61.7%

平成9年10月以降に前職を辞めて転職した者のうち、前職、現職ともに雇用者である者12万人について雇用形態間の移動状況をみていく。

まず、前職の雇用形態ごとに現職でどの雇用形態をとっているかを構成比でみる。

前職が正規の職員・従業者だった者6万1千人の61.7%は現職でも正規の職員・従業者である。パートや契約社員・嘱託になった者もそれぞれ13.4%、11.6%いる。

前職がパートだった者2万3千人は65.5%が再びパートとして就業し、12.1%が正規の職員・従業者に、9.9%がアルバイトに転換している。

前職がアルバイトだった者2万6千人は52.1%が再びアルバイトとして就業し、29.2%が正規の職員・従業者に、10.1%がパートに転換している。

前職が労働者派遣事務所の派遣社員だった者4千人は32.6%がアルバイトに転換している。また、25.6%が再び労働者派遣事務所の派遣者員として就業し、18.6%が正規の職員・従業者に転換している。

前職が契約社員・嘱託だった者5千人は、31.1%が正規の職員・従業者に転換している。再び契約社員・嘱託として就業しているものとアルバイトに転換したものはともに26.7%いる。(表23)

第23表 男女、前職の雇用形態別、現職の雇用形態別割合
(平成9年10月以降に前職を辞めた者)

(単位：千人，%)

前職の雇用形態	総数	構成比						
		総数	正規の職員・従業者	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
総数								
総数	120	100.0	41.8	23.3	18.9	4.7	8.9	1.9
正規の職員・従業者	61	100.0	61.7	13.4	7.1	4.1	11.6	2.3
パート	23	100.0	12.1	65.5	9.9	3.0	3.4	3.4
アルバイト	26	100.0	29.2	10.1	52.1	4.3	4.3	
労働者派遣事業所の派遣社員	4	100.0	18.6	9.3	32.6	25.6	9.3	4.7
契約社員・嘱託	5	100.0	31.1	15.6	26.7		26.7	
その他	1	100.0	8.3	75.0			16.7	
男								
総数	55	100.0	59.9	3.7	20.5	3.5	10.4	2.0
正規の職員・従業者	36	100.0	73.0	3.4	5.6	2.8	12.9	2.5
パート	2	100.0	23.5	29.4	29.4		5.9	11.8
アルバイト	14	100.0	39.3		57.0	2.2	1.5	
労働者派遣事業所の派遣社員	2	100.0	13.3		26.7	40.0	13.3	
契約社員・嘱託	2	100.0	42.1		26.3		31.6	
その他	0	100.0		100.0				
女								
総数	65	100.0	26.7	39.7	17.6	5.7	7.7	1.8
正規の職員・従業者	25	100.0	46.0	27.6	9.2	6.0	9.6	1.6
パート	22	100.0	11.2	68.4	8.8	3.3	3.3	2.8
アルバイト	12	100.0	18.0	21.3	46.7	6.6	7.4	
労働者派遣事業所の派遣社員	3	100.0	21.4	14.3	35.7	17.9	7.1	7.1
契約社員・嘱託	3	100.0	24.0	28.0	28.0		24.0	
その他	1	100.0	10.0	60.0			20.0	

正規就業者から非正規就業者への転換が進む

次に、正規就業者（正規の職員・従業員）と非正規就業者（パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他）という観点で前職と現職の雇用形態を比較する。

過去5年間の異動者12万人の内訳は前職の正規就業者6万1千人、非正規就業者5万9千人から、現職は正規就業者5万人、非正規就業者6万9千人と、非正規就業者の割合が高くなっている。前職が正規就業者であった6万1千人のうち2万3千人（38.4%）が非正規就業者に転換した一方で、非正規就業者であった5万9千人から正規就業者に転換したのは1万3千人（21.4%）であり、差し引き1万人が正規から非正規と転換したこととなり非正規化が進んでいることがわかる。

男性については、過去5年間の異動者5万5千人のうち、前職が正規就業者であった3万6千人のうち1万人（27.2%）が非正規就業者に転換したのに対し、非正規就業者であった1万9千人のうち7千人（35.6%）が正規就業者に転換した。差し引き3千人が正規から非正規への転換となっている。

女性については過去5年間の異動者6万5千人のうち、前職が正規就業者であった2万5千人のうち1万4千人（54.0%）と半分以上が非正規就業者に転換したのに対し、前職の非正規就業者4万人のうち正規就業者に転換したのはわずか6千人（14.8%）と差し引き8千人が非正規と転換している。男性より女性の方が正規から非正規への転換が多い結果となっている。（図27）

図27 過去5年間の雇用形態別就業異動

